

まず！やってみる！新聞

笠岡市議会議員 NO.10

守屋もとのり

2026.10.5 発行

090-5374-1333(守屋)

9月議会を振り返って

・9月補正予算

・令和7年度決算認定

後援会ホームページ



各種行事の情報は！
「よし今だ新聞」



9月議会は、補正予算審議と併せて令和7年度の決算認定という重要な協議事項がありました。

決算審議にあたっては、各員会での審議となり、総務文教関係と厚生産業関係に分けてそれぞれ担当課長が決算書等に基づいて説明を行い、部署ごとの項目で随時質疑が行われました。

決算なのですでに事業を終わったものですが、その事業の費用対効果などを検証し、次年度の予算に活かすための重要なものとなっています。今決算は財政健全化プランが出されて最初の決算と言うことで特にその内容への関心度も高くいろいろな意見が出されました。この協議で出された意見を集約して議会からの要望事項としてまとめられて最終日に報告され採決となりました。

- 水道事業では海底送水管更新の前倒し検討と補助金確保
- 下水道事業では使用料適正化による繰入金縮小
- 一般会計では、決算説明書における財源・委託先の明記、成果の定量的評価(KPI/KGIとの整合)、事業目的と将来計画との関連明確化
- ・子育て支援事業の需給評価・周知改善
- ・荒廃農地解消に向けた、多面・農村RMO等の国の事業活用による地域一体型の農地保全体制構築を要望



道の駅の可能性！

先日、議会の厚生産業員会の勉強会で観光協会のコーディネーターとしてこの春から勤務されている三原さんのお話を聞きました。

道の駅リニューアルの基本設計が本年度行われていますが、年間80万人の道の駅の集客を市内にお金落ちる仕組みについての持論も展開され、久々にワクワクするような話でした。

観光協会のツアー参加者の7割が市内の方とか。市外からいかに観光客を誘致するか。具体的な方法も合わせての話で特に全国で15カ所しかない案内所の認定もすでに取られたとのこと、インバウンドも視野にいれての**観光のハブづくり**が進んでいます。

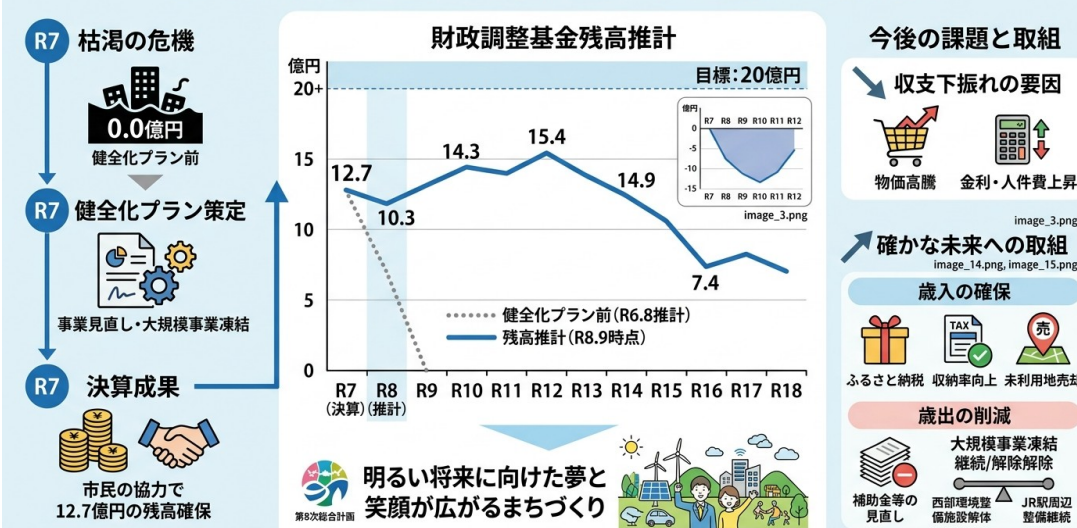


業界を渡り歩いた方のノウハウは凄いなと思いました。思う存分力を発揮して欲しいです。

早速、JRの車内中吊広告でPR大作戦！

iマーク認定
(7月10日認定)

笠岡市 財政健全化の進捗状況：未来への道



財政調整基金には12.7億円積み立てる事が出来たが、その要因は実質収支額（剰余金）7億・行政改革推進債（借金）4億、普通交付税増5.5億の一時的な要因の積み重ねであり、楽観視できない。R16年度から庁舎の建て替えを前倒し実施する計画を見込むと10年後には7億程度の財調になる見込み。

高校魅力化の取組み 真庭市

9月29日真庭市に視察研修に行ってきました。

（概要）真庭市では高校の統廃合が短期間で続き、勝山高校も2年連続定員割れで県の再編対象に。市は「県任せ」にせず、高校を地域活性化の拠点と位置づけ主体的に支援している。

（体制・取組）市長部局に専任課長を設置し、教育委員会と連携（教育面は教委、総合支援は市）AI活用の探究学習、3校合同プログラム、大学・企業連携の専門コースを展開。

予算：新庄村の寄付2億円を原資とした基金（年間予算約5,000万円）を運用。

人材：集落支援員としてコーディネーター常勤2名等を配置（特別交付税対象）「高校の未来を考える会」で市民意見を吸い上げる。

高校魅力化支援パッケージ

学びの魅力化 2,100万

- ①生徒の起業家精神の養成
・起業家育成プログラム等 450万
- ②留学や大学・地域事業者との連携
・短期海外留学 900万
・産業実務家教師派遣 200万
- ③キャリア形成のための資格取得
・ビジネス講座・英検等 150万

部活動の魅力化 100万

④部活動の指導力強化部活動活性化

暮らしの魅力化 1,860万

- ⑤高校の魅力発信・活動支援
・コーディネーター 1300万

ゆめ学び創造基金 3,225万 活用

真庭高校へも訪問



ビジコン全国大会出場の
プレゼンを聞きました。



真庭高校開発の有機肥料

9月議会代表質問 9月3日（木）

- 栗尾市政の取組と今後 公約の進捗（市長答弁）
- 3本柱：暮らしを支える／まちを整える／こどもを守る
→ 第8次総合計画に沿って推進
 - 住宅支援事業、タクシーチケットのマイナンバー対応・上限撤廃
 - 4つの無償化：第2子以降保険料／放課後児童クラブ費／小学校給食費／高校生までの医療費
 - 篠坂地区への企業誘致、道の駅リニューアル
 - 市民病院：福山市民病院とのセミオープンシステム導入
 - 学校再編見直し、体育館エアコン設置

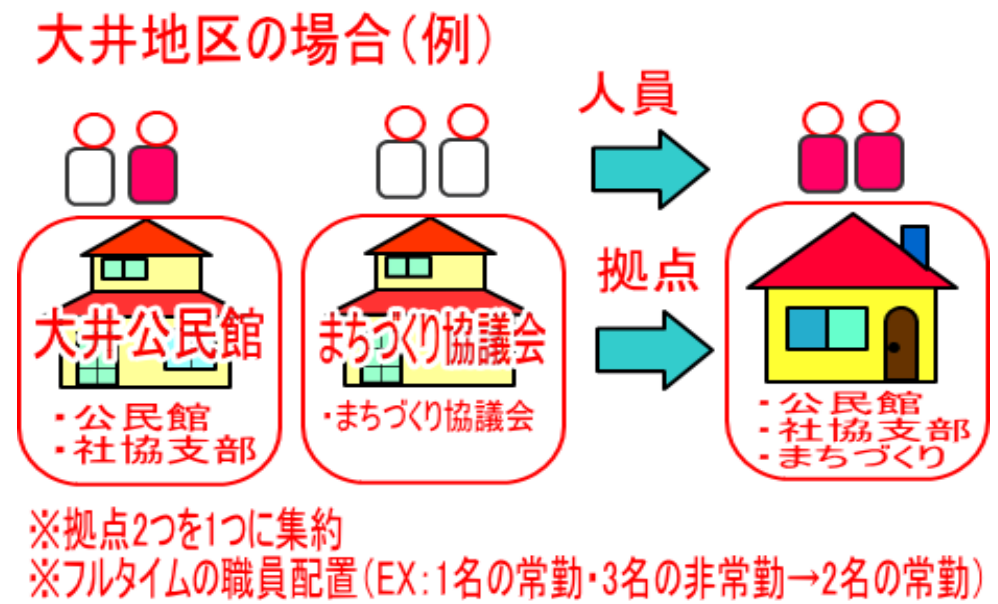
財政健全化の現状
令和6年度に財政健全化プラン策定、令和7年度から実施
財政調整基金残高：12.7億円まで回復（枯渇懸念があった状態から改善）
課題：金額はまだ十分でなく、物価高・金利上昇・人件費高騰のリスクが継続。
財政健全化の名のもとに大ナタが降られて予算カットだけでなく地域の活力もそがれている感がある。また、今議会でも公有財産の統廃合・処分の提案がなされたが、施設の本来の目的と利用促進の取組がなされているのか？そして将来的なビジョンを持って統合しているのか？

小規模多機能自治についての解説

わかりやすくいうと右図のイメージです。（例です）
一つの拠点で地域の団体が連携を取りながら地域づくり活動を推進。公民館→まちづくりセンターへ。
常勤雇用で、仕事としてまちづくりセンターの事務を担当する職員配置。
（例：1人の常勤・3人の非常勤→2人の常勤へ充実）
地域へ配分される地域予算も拠点も一本化される見込み
令和8年度にモデル地区3地域ぐらいを指定し、順次拠点・人員・予算の整理を行い、新しい地域運営組織へ移行する予定。
※モデル地区の基準として、まちづくり計画策定済・組織・拠点の一本化の目途がついている等。
以下の表は9月議会での具体的なやり取りです。

シリーズ「まちづくり考」⑪
行政との協働について

笠岡市の現在の高齢化率は39%。この数字は笠岡諸島の30年前の高齢化の数字と同じです。笠岡諸島ではその頃に住民主体の島づくりが始まりました。
笠岡諸島では20年前に行政との協働の名のもとに「特定非営利活動法人かさおか島づくり海社」が立ち上がり、住民主体の地域運営組織が立ち上がった。島の大運動会をはじめ数々の事業を展開し、NPO取得と共に介護事業・市の委託事業を市とのパートナーシップのもと対等な立場で地域づくりを行っています。介護事業を中心とし、地域雇用を生んで約1億円の事業までに発展しました。
設立当時は、全国的にも新しいNPOが立ち上がり、地域の担い手として注目されていましたが、その大半が収支が持続可能でなく姿を消しています。公共的な問題解決の事業は収益に繋がらないので、収支の問題が大きいのしかかります。
今議会でも市内のNPOとの協働の考え方を問いましたが、答はNOでした。昨年「協働のまちづくり課」からわかりにくいからとの理由で「まちづくり課」に変えるぐらいの感覚の笠岡市ですから、しかたありません。



論点	私の指摘	執行部の回答
①役割の明文化（地域担当職員）	地域ごとに協定書等で役割を明文化すべき	現時点では明文化は考えていない。地域との話合いに委ねる
②動きのないまちづくり協議会	24地区中11地区が地域計画未着手	地域ごとに進捗差はあるが、継続して情報共有し支援
③モデル地区の規模・時期	令和8年度中に何地区実施予定か	未決定。公民館とまちづくり協議会の予算協議を進め、来年度予算に向けできるだけ早期に候補選定したい
④拠点・組織・予算のイメージ	具体的な体制イメージが見えない	まちづくり協議会が必ずしも中心にならない場合もあり、地域の歴史・課題に応じて公民館や福祉団体等が中心となる可能性もある
⑤事務局人材への対価	フルタイム事務局人材のイメージ提案	事務局的人材には一定の対価が必要との認識。ただし支払い制度は未構築。教育委員会との協議（公民館主事）も未着手
⑥推進本部組織の必要性	市長を本部長とする推進体制が必要では	現在は本部設置は考えていないが、部局横断で個別テーマのスケジュール管理・意見交換を実施中

※市は、既存の公民館・社協等を融合した地域運営組織支援のために、市長部局に担当部署を設ける機構改革を行う予定との報告も最終日の全員協議会であった。
方針として、地域運営組織の支援・まちづくり活動の推進・カブトガニ創生プロジェクトの3つを掲げている。

編集後記 9月議会でも小規模多機能自治について取り上げた。8月に公民館・社協の役員等を対象に小規模多機能自治の研修会が行われた。美咲町で実績を上げている「みんなの集落研究所」が講師役で進められているが、担当課の顔が見えない状態の感がある。いないわけではない、主体的に動けていないので目立たないのである。この4月に体制ががらっと変わり、ついていくのがやっとなという感じか？私も経験上、この仕事はこの人が適任という大体の感覚は分かるが、えっと!なぜあの人を外す。優先順位が違うのではと思う。協議ではなく報告。一部の議員とは協議をして動いているのかも知れないが、議会への正式協議はほとんど事後報告的な事が多いと感じる。職員との協議、議会との協議も「対話」が十分とは言えない現状である。